

(2017年12月号掲載)

外国為替の変動が県内企業に及ぼす影響
および海外需要の取り込みに関する意識調査
～後篇：県内企業は海外需要取り込みにどう取り組んでいるか～

一般財団法人 群馬経済研究所
主任研究員 斎藤 知宏

【 要 約 】

1. 本稿は、当研究所が今年9月に県内企業を対象に実施したアンケートから、海外との取引関係の有無に応じて、その対策の状況や将来展望等を分析したものである。
2. 海外との「取引関係がある」企業（122社）について、
 - (1)「海外現地生産・営業拠点」を持つのは3割強だが、進出国としては中国が最も多く、タイ・ベトナム・米国が続く。
 - (2)取引の状況としては、近年の業績、今後の予想ともに「従来通り」が最も多い。
 - (3)今後海外取引を維持拡大していくために必要なものでは、「人材」が約6割と最も多く挙げられ、「現地事情・市場情報」、「取引先紹介・顧客誘致」が続いた。
 - (4)今後の取引拡大のために注目している国・地域としては、全体ではベトナムが最も多く、以下中国、タイ、台湾、米国と続いている。
3. 海外との「取引関係のない」企業（365社）について
 - (1)今後の海外需要取り込みのスタンスは、「引き続き国内に特化」するが56.7%と過半数を占めたが、一方では「未定」との回答も20%程度ある。
 - (2)海外需要取り込みのための検討の有無では、これまで検討したことのある企業も2割ほど存在するが、全体の6割以上は「全くない」だった。
 - (3)自社製品・サービスの「品質」については一部を除き「絶対に負けない」と「まず遜色ないはず」で占められ、県内企業の品質に対する自信が示された。
 - (4)今後国内に特化するために必要なこととして、「人材確保」が最も多く、「取引先／顧客の確保」が続いた。
4. 県内企業の自社の品質に対する自信には非常に強いものがある。県内企業をサポートする支援機関は、これを活かした新しい海外需要取り込みの可能性を感じられる情報を県内企業に提供していく必要があるとされている。

<キーワード>海外需要、貿易、進出支援